

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年 6 月14日
【事業年度】	第63期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河 田 秀 男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河 田 秀 男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	40,649,031	36,496,590	37,195,030	37,553,995	36,882,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	450,711	27,564	275,667	164,721	444,567
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	544,286	244,829	58,500	239,936	257,746
包括利益 (千円)	—	—	69,428	258,531	314,221
純資産額 (千円)	2,735,743	2,525,686	2,456,061	2,714,593	3,012,814
総資産額 (千円)	41,038,804	41,673,562	41,414,259	41,483,812	41,323,291
1 株当たり純資産額 (円)	167.34	154.09	149.30	165.07	183.02
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	34.01	15.30	3.65	14.99	16.10
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.5	5.9	5.8	6.4	7.1
自己資本利益率 (%)	18.4	9.5	2.4	9.5	9.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,938	647,297	1,634,272	1,882,431	1,591,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,754	90,249	88,563	306,534	127,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,915	579,207	1,493,357	1,582,344	1,648,151
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	235,884	258,044	487,521	1,094,142	910,491
従業員数 (人)	2,584	2,500	2,521	2,520	2,496
(外、平均臨時雇用者数)	(1,219)	(1,212)	(1,182)	(1,121)	(1,081)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期、第60期及び第61期は 1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	38,034,026	34,675,353	35,371,052	35,787,524	34,998,255
経常利益又は経常損失 () (千円)	306,387	31,889	221,333	126,213	343,865
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	271,669	173,923	98,987	212,746	206,418
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	2,961,188	2,820,646	2,703,700	2,927,891	3,163,773
総資産額 (千円)	40,327,413	41,200,970	40,962,894	41,035,714	40,781,630
1株当たり純資産額 (円)	185.07	176.29	168.98	182.99	197.73
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	1.1 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	16.97	10.87	6.18	13.29	12.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.3	6.8	6.6	7.1	7.8
自己資本利益率 (%)	8.7	6.0	3.6	7.6	6.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	7.5	8.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,195 (1,149)	2,127 (1,168)	2,174 (1,141)	2,169 (1,086)	2,137 (1,037)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和6年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年4月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年7月	第2次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年5月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年8月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年5月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年6月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年4月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年5月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年6月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年4月	函館市～札幌市間路線免許を取得。
昭和61年5月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成2年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年4月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年8月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年1月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年2月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。 連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年4月	連結子会社の都運輸株式会社が、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

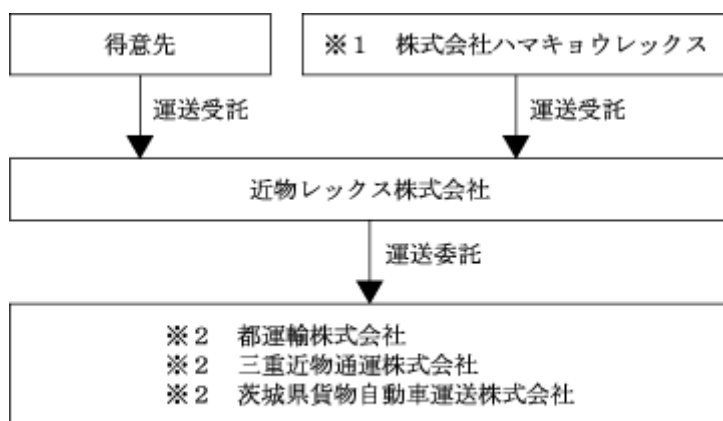
当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社3社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及び茨城県貨物自動車運送株式会社がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

平成25年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注) 1	浜松市 南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 資金の借入 債務被保証 役員の兼任 4 名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注) 2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社運送貨物の運送 資金の貸付 役員の兼任 5 名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	55.0	当社運送貨物の運送 債務保証 役員の兼任 5 名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注) 3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社運送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任 5 名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は556,999千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年 3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,427 (1,075)
全社(共通)	69 (6)
合計	2,496 (1,081)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,137 (1,037)	46.16	12.51	3,605

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,552名)と全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(367名)及び三重近物通運労働組合(142名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(62名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州各国の財政問題や中国経済に代表される世界経済の減速により、景気の停滞感が一層強まる状況にありましたが、昨年12月の政権交代により、新政権の金融・財政政策が打ち出され、円安の効果、株価の上昇などが見られ、経済全体への波及は未だ確認できないものの、経済及び景気の回復への期待感が高まっております。

輸送業界におきましては、このような経済情勢を反映して、生産活動や個人消費の伸び悩みによる国内貨物量の減少と運賃水準の低迷、不安定な動きを見せる原油価格による燃料の高騰などにより、引き続き極めて厳しい経営環境を強いられております。

このような状況のもと当社グループは、主力の特別積合事業を中心として、新規大口顧客の獲得と同業者間の取引拡大を進め、また小口商品の確保に取り組んでまいりました。しかしながら、前年の震災特需反動による上期の西日本エリアの輸送量減少が大きく影響いたしました。

費用につきましては、幹線便の再編として週末の運行改正を行うことで積載率を向上し、燃料費抑制として燃料調達先の変更による単価抑制とデジタルタコグラフ管理による燃費の向上を図りました。併せて日々管理による諸経費のコントロールや労働条件の見直しによる長時間労働者の減少などにより、費用の抑制を進めてまいりました。

このような取組みにより、減収ではありましたが増益を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は368億82百万円（前連結会計年度比1.8%減）、経常利益は4億44百万円（前連結会計年度比169.9%増）、当期純利益は2億57百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は資金が1億83百万円減少し、9億10百万円(前連結会計年度比16.8%の減少)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は15億91百万円（前連結会計年度比15.4%の減少）となりました。

主な獲得要因としては、減価償却費が13億18百万円（前連結会計年度比0.4%の増加）、税金等調整前当期純利益が4億34百万円（前連結会計年度比14.8%の増加）となったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は1億27百万円(前連結会計年度は3億6百万円の獲得)となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が2億5百万円(前連結会計年度比369.7%の増加)、有形固定資産の売却による収入が67百万円(前連結会計年度比81.0%の減少)となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は16億48百万円(前連結会計年度比4.2%の増加)となりました。

主な要因としては、一部の短期借入金を長期借入金にシフトしたことによる短期借入金の純減少額46億44百万円(前連結会計年度は10億76百万円の純減少)、長期借入れによる収入が72億円(前連結会計年度は21億50百万円の収入)、長期借入金の返済による支出が35億80百万円(前連結会計年度は21億35百万円の支出)となったことによります。

2 【営業実績の状況】

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	15,061	96.8
営業収益(千円)	36,882,967	98.2
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,521人) 14,632	98.5

3 【対処すべき課題】

国内経済においては現在の金融・財政政策に加え、政府による成長戦略の具体化により、景気は次第に回復へ向かうと予測される一方で、不安定な海外経済に影響を受けることが懸念され、依然として不透明感が残る状況となっております。

当業界においては景気回復に伴い国内貨物量も増加することが期待されるものの、急激な円安に伴う燃料価格の上昇や、安全対策費用の増加等が予想され、引き続き厳しい経営を余儀なくされるものと思われます。

平成25年度につきましては、経営基本方針を「経営基盤の強化」とし、1.日々決算、2.基本の徹底、3.新たな事への挑戦を活動方針として、以下のことに取組み、通期予算を達成するよう努めてまいります。

収入の確保

新規顧客の獲得強化、既存顧客の運賃改定と新たな輸送提案、グループ内でのシナジー効果による3PLの獲得とグループ一括請負、自社施設の有効活用による収益率の向上を推進してまいります。さらに輸送品質向上にも力を入れ、収入の確保を強化してまいります。

費用の抑制

他社との共同運行も視野に入れた幹線便のさらなる効率化、燃費改善と購入単価の抑制を図り費用削減に努めてまいります。また輸送品質の向上を図るため、作業環境の整備と補助器具への投資を含め、あらゆる事故撲滅に取り組んでまいります。人件費に関しては、出勤体制と日々の時間管理を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

4．車両事故及び荷物事故について

当社グループは公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

5．軽油価格の高騰について

当社グループはトラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の確保について

当社グループは労働集約型事業であるため、必要な人員の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

7．システムダウンによる影響

当社グループは運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億7百万円（前連結会計年度比1.9%の増加）となり、1億27百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金9億40百万円（前連結会計年度比16.3%の減少）、受取手形及び売掛金54億83百万円（前連結会計年度比5.6%の増加）となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は344億16百万円（前連結会計年度比0.8%の減少）となり、2億88百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物108億28百万円（前連結会計年度比3.3%の減少）、土地187億55百万円（前連結会計年度末と同額）、リース資産16億93百万円（前連結会計年度比4.1%の増加）、無形固定資産14億5百万円（前連結会計年度比2.5%の減少）、投資その他の資産16億7百万円（前連結会計年度比11.3%の増加）となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は254億65百万円（前連結会計年度比11.2%の減少）となり、32億21百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金32億79百万円（前連結会計年度比2.4%の減少）、短期借入金164億40百万円（前連結会計年度比22.0%の減少）、1年内返済予定の長期借入金31億78百万円（前連結会計年度比56.3%の増加）となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は128億44百万円（前連結会計年度比27.4%の増加）となり、27億62百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金85億8百万円（前連結会計年度比41.0%の増加）、リース債務11億53百万円（前連結会計年度比4.2%の減少）、退職給付引当金29億17百万円（前連結会計年度比12.9%の増加）となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は30億12百万円（前連結会計年度比11.0%の増加）となり、2億98百万円増加しました。主に、当期純利益2億57百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の6.4%から0.7%上昇し、当連結会計年度末においては、7.1%となっております。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は368億82百万円（前連結会計年度比1.8%の減少）となりました。主な要因は、当社において、営業収益が前事業年度に比べて7億89百万円減少し、349億98百万円（前事業年度比2.2%の減少）となったことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は6億円（前連結会計年度比52.6%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が4億93百万円(前事業年度比40.2%の増加)となったことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は4億44百万円（前連結会計年度比2億79百万円の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が3億43百万円(前事業年度比2億17百万円の増加)となったことによります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は2億57百万円（前連結会計年度比7.4%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額863,887千円を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の658,978千円（うちリース資産635,131千円）であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	従業員数 (人)	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
本社及び整備工場	統括業務設備	107 (12)	254,281	6,697	1,443	70,907	113,851	24,579	470,318
東北支社	営業設備	462 (117)	1,013,719	6,613	149,517	1,985,328	185,120	20,713	3,211,495
関東支社	営業設備	476 (230)	2,942,993	10,422	92,933	5,332,506	519,536	124,152	8,929,612
中部支社	営業設備	437 (239)	2,523,264	9,401	149,401	4,583,352	436,991	81,894	7,634,904
三重支社	営業設備	182 (98)	1,458,630	2,640	60,380	1,303,418	78,780	46,426	2,889,895
関西支社	営業設備	473 (341)	2,196,451	9,464	66,000	4,807,101	254,333	72,365	7,339,715
遊休及び未移動施設		—	1,272	—	2,600	74,455	—	—	75,728
合計		2,137 (1,037)	10,390,614	45,239	522,274	18,157,069	1,588,614	370,131	30,551,669

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	リース料 (千円)
コンピューター(リース契約)	1 セット	5 年間	7,516
車両運搬具(リース契約)	67台	5 年間	60,032

4. 車両の状況

自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
1,557	375	458	2,390	13,670

(2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市住之江区	統括業務設備 営業設備	89(4)	33	11,883	2,311	287,614	79,138	1,981	380,649
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	190(6)	38,498	8,453	8,544	163,608	25,414	12,504	248,477
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	80(34)	64,933	1,343	9,186	49,383	—	8,034	123,693

- (注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
3. 上記以外の子会社の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	リース料 (千円)
車両運搬具(リース契約)	4 台	5 年間	2,102

4. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	58	16	16	90	624
三重近物通運株式会社	103	2	9	114	596
茨城県貨物自動車運送株式会社	54	—	16	70	203
合計	215	18	41	274	1,424

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車両関係) 大型車・中小型車166台	1,080,000	—	自己資金、金融機関 借入金及びリース	平成25年4月	平成26年3月

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	—	単元株制度を採用 しておりません。
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(注) 平成25年 6 月14日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年 6 月14日付けで単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加

合併登記日 昭和63年 2 月16日

合併比率 当社の株式 1 株に対し近鉄運輸株式会社の株式 1 株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	1	14	—	—	394	410	—
所有株式数 (株)	—	640,000	400,000	13,855,732	—	—	1,104,268	16,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.0	2.5	86.6	—	—	6.9	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱ＵＦＪモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号	160	1.0
静岡キャピタル4号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員静岡キャピタル 株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13番10号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
丸和自動車工業株式会社	静岡県沼津市真砂町26番地	90	0.5
計	—	14,959	93.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,000,000	16,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,000,000	—	—
総株主の議決権	—	16,000,000	—

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開にそなえるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき1.1円とさせていただきました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当りの配当額 (円)
平成25年6月14日定時株主総会決議	17,600	1.1

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	大須賀 秀 徳	昭和42年 7月17日生	平成 4年 4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 中部営業部長 平成18年 4月 株式会社ハマキョウレックス取締役 本社営業部長 平成19年 1月 当社業務改革推進部長 平成19年 4月 当社営業本部長 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年 6月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年 4月 当社取締役副社長兼社長補佐兼営業 本部担任 平成20年 6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長兼管理本部長兼経営企画 室室長 平成21年 6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス代表 取締役社長(現任) 平成22年 8月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	1
取締役社長	代表取締役	堀 内 悟	昭和40年 5月16日生	昭和60年 3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年 3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年 4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年 1月 当社業務改革推進部部長 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役営業本部営業統括 部長 平成20年 4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4
専務取締役	営業本部長兼 営業統括部長 兼品質管理部 長	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部店所管理 担当部長 平成20年 4月 当社営業本部営業副本部長兼営業 統括部長 平成21年 6月 当社取締役営業本部営業副本部長 兼営業統括部長 平成21年11月 当社取締役営業本部営業副本部長 兼営業統括部長兼品質管理部長 平成22年 4月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼営業統括部長兼品質管理部 長 平成23年 6月 当社常務取締役営業本部長兼営業 統括部長兼品質管理部長 平成24年 6月 当社専務取締役営業本部長兼営業 統括部長兼品質管理部長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	中部支社長	新 井 清	昭和24年10月18日生	昭和47年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役中部ブロック長 平成16年 6月 当社常務取締役中部ブロック長 平成17年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 当社監査役 平成19年 6月 当社取締役管理本部経営企画部長 平成20年 4月 当社常務取締役大阪地区部長兼山 陽・四国地区部長 平成21年 1月 当社常務取締役大阪地区部長 平成21年 6月 当社常務取締役営業副本部長兼大 阪地区部長 平成22年 2月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼関西支社長 平成22年 4月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼営業強化・グループ関連担 当 平成23年 4月 当社常務取締役中部支社長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長兼 適正事業部長 兼車両管理部 長	松 井 務	昭和42年 2 月 2 日生	平成12年 8 月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年 1 月 当社業務改革推進部副部長 平成19年 4 月 当社営業本部業務統括部長 平成19年 6 月 当社取締役営業本部業務統括部長 平成20年 4 月 当社常務取締役営業本部業務統括部長 平成21年 4 月 当社常務取締役業務本部長兼運行管理部長兼適正事業推進部長 平成21年 8 月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業推進部長兼車両管理部長 平成22年 4 月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成22年11月 当社常務取締役業務本部長兼人事部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成23年 4 月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成23年 6 月 茨城県貨物自動車運送株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長兼運行管理部長 平成24年 4 月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長(現任)	(注) 3	2
常務取締役	三重支社長	佐 藤 秀 夫	昭和23年11月24日生	昭和42年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 当社三重地区部長 平成17年 6 月 当社三重地区部長・中部地区部担任 平成18年 6 月 当社三重地区部長 平成21年 6 月 当社取締役三重地区部長 平成22年 2 月 当社取締役三重支社長 三重近物通運株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年 4 月 当社常務取締役三重支社長(現任)	(注) 3	4
取締役	人事部長	鈴 木 一 好	昭和31年 8 月16日生	昭和55年 3 月 当社入社 平成18年 4 月 当社静岡地区部長 平成18年 6 月 当社静岡地区部長・松本地区部担任 平成20年 4 月 当社中部地区部長 平成20年 6 月 当社取締役中部地区部長 平成22年 2 月 当社取締役中部支社長 平成23年 4 月 当社取締役人事部長(現任)	(注) 3	6
取締役	関東支社長	赤 池 金 弥	昭和36年 3 月14日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 当社関東営業推進部チーフ 平成17年12月 当社総務部長 平成20年 4 月 当社管理本部長兼総務・人事部長兼経営企画部長 平成20年 8 月 当社管理本部長兼総務・人事部長兼経営企画部長兼勤労厚生部長 平成21年 6 月 当社取締役管理本部長兼総務・人事部長兼経営企画部長兼勤労厚生部長 平成22年 2 月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画部長 平成22年 4 月 当社取締役関東支社長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	鍋 田 佳 秀	昭和33年 3 月29日生	平成 3 年 1 月 当社入社 平成21年 6 月 大阪地区部部长 平成22年 2 月 関西支社部長兼大阪主管長 平成22年 4 月 関西支社長 平成23年 6 月 当社取締役関西支社長(現任)	(注) 3	1
取締役	—	大須賀 正 孝	昭和16年 3 月 3 日生	昭和46年12月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 昭和59年 6 月 浜協サービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年 4 月 株式会社スーパーレックス取締役会長(現任) 平成16年 3 月 静岡県トラック運送健康保険組合理事長(現任) 平成17年 5 月 日本 3 P L 協会会長(現任) 平成17年 6 月 当社取締役 平成17年 7 月 静岡県トラック協会会長(現任) 平成17年 8 月 全日本トラック協会常任理事 (現任) 平成19年 1 月 当社取締役会長 平成19年 6 月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役会長(現任) 平成21年 6 月 静岡県自動車会議所会長(現任) 平成22年 8 月 当社取締役(現任) 平成22年11月 浜松商工会議所副会頭(現任)	(注) 3	—
取締役	—	後 藤 光 明	昭和16年 1 月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年 6 月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長営業本部長 株式会社スーパーレックス取締役株式会社ムトウ監査役 平成17年11月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長営業本部長兼開発部長 平成19年 4 月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長開発本部長 平成19年 6 月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長開発本部長 平成20年 6 月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 平成22年 1 月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年 6 月 株式会社ハマキョウレックス取締役相談役 平成23年 6 月 株式会社ハマキョウレックス顧問(現任)	(注) 3	—
取締役	—	中 根 洋	昭和23年 6 月28日生	平成 5 年 4 月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成 9 年 6 月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役 平成13年 4 月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年 6 月 株式会社ハマキョウレックス取締役(現任) 平成17年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高 橋 善 也	昭和41年 3 月15日	平成元年 3 月 当社入社 平成18年 6 月 当社経理部長 平成22年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	—	山 崎 裕 康	昭和44年12月22日生	平成13年 9 月 株式会社ハマキョウレックス入社 経理課長 平成15年 5 月 株式会社ハマキョウレックス管理 部次長 平成17年 6 月 当社監査役(現任) 株式会社ハマキョウレックス執行 役員管理部長兼経営企画室長 平成19年 4 月 株式会社ハマキョウレックス執行 役員経理部長兼経営企画室長 平成19年 6 月 株式会社ハマキョウレックス取締 役経理部長兼経営企画室長 平成20年 4 月 株式会社ハマキョウレックス取締 役経理部長兼経営企画室長兼内部 統制室長 平成20年 6 月 株式会社ハマキョウレックス取締 役開発本部長兼内部統制室長 平成21年10月 株式会社ハマキョウレックス取締 役執行役員開発本部長兼内部統制 室長 平成24年 4 月 株式会社ハマキョウレックス常務 取締役執行役員管理本部長(現任)	(注) 4	1
監査役	—	瀧 澤 学	昭和37年 8 月11日生	平成 2 年 6 月 株式会社企業管理協会瀧澤社会保 険労務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会瀧澤社会保 険労務士・行政書士事務所代表取 締役社長(現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課 程労働基準法講師(現任) 平成20年 4 月 中部トラック総合研修センター物 流大学講座講師(現任) 平成23年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						33

- (注) 1. 監査役 山崎裕康、瀧澤学は、社外監査役であります。
2. 取締役会長大須賀秀徳は取締役大須賀正孝の長男であります。
3. 平成25年 6 月14日開催の定時株主総会の終結の日から 1 年間
4. 平成23年 6 月15日開催の定時株主総会の終結の日から 4 年間
5. 平成24年 6 月18日開催の定時株主総会の終結の日から 4 年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
坪 井 成 司	昭和15年 7 月16日生	平成12年 9 月 日本証券代行株式会社浜松支店 長 平成18年 6 月 株式会社ハマキョウレックス監査 役 平成19年 6 月 株式会社ハマキョウレックス常勤 監査役(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(D) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は谷津良明（継続監査年数２年）、山田剛己（継続監査年数５年）の２名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士５名、会計士補等４名であります。

(E) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を２名選任しております。社外監査役である山崎裕康は株式会社ハマキョウレックス常務取締役、瀧澤学は株式会社企業管理協会、瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社ハマキョウレックス及び株式会社企業管理協会、瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所との間には通常の営業取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(F) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(G) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(H) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第５項の規定により毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(I) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応しております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めていきます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬(社内)	58,210千円
取締役を支払った報酬(社外)	2,250千円
監査役を支払った報酬	6,447千円
計	66,907千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,200	—	16,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,200	—	16,200	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,142	940,491
受取手形及び売掛金	⁴ 5,193,336	⁴ 5,483,918
貯蔵品	93,573	74,781
繰延税金資産	61,210	102,900
その他	334,698	326,512
貸倒引当金	27,593	21,408
流動資産合計	6,779,368	6,907,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 3} 26,193,168	^{1, 3} 26,411,125
減価償却累計額	14,999,875	15,582,658
建物及び構築物（純額）	11,193,293	10,828,466
機械及び装置	163,034	162,351
減価償却累計額	127,137	132,246
機械及び装置（純額）	35,897	30,104
車両運搬具	8,124,275	7,593,541
減価償却累計額	8,034,887	7,526,621
車両運搬具（純額）	89,388	66,919
土地	¹ 18,755,638	¹ 18,755,638
リース資産	2,744,712	3,369,966
減価償却累計額	1,117,735	1,676,397
リース資産（純額）	1,626,976	1,693,569
その他	821,024	778,444
減価償却累計額	784,256	750,290
その他（純額）	36,768	28,154
建設仮勘定	80,380	-
有形固定資産合計	31,818,342	31,402,852
無形固定資産	1,441,452	1,405,416
投資その他の資産		
投資有価証券	433,654	503,773
長期貸付金	12,829	10,910
繰延税金資産	181,261	332,932
敷金及び保証金	551,409	542,640
その他	298,596	241,142
貸倒引当金	33,102	23,573
投資その他の資産合計	1,444,648	1,607,826
固定資産合計	34,704,443	34,416,094
資産合計	41,483,812	41,323,291

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,362,032	4 3,279,968
短期借入金	1 21,084,000	1 16,440,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,033,227	1 3,178,279
リース債務	543,967	650,959
未払法人税等	103,951	333,038
役員賞与引当金	-	6,000
その他	1,560,412	1,577,743
流動負債合計	28,687,591	25,465,988
固定負債		
長期借入金	1 6,033,881	1 8,508,082
リース債務	1,204,508	1,153,924
繰延税金負債	109,191	108,543
退職給付引当金	2,583,632	2,917,557
その他	150,412	156,380
固定負債合計	10,081,626	12,844,487
負債合計	38,769,218	38,310,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	1,755,232	1,996,978
株主資本合計	2,595,538	2,837,284
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	45,589	91,142
その他の包括利益累計額合計	45,589	91,142
少数株主持分	73,465	84,387
純資産合計	2,714,593	3,012,814
負債純資産合計	41,483,812	41,323,291

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	37,553,995	36,882,967
営業原価	36,440,991	35,588,406
営業総利益	1,113,004	1,294,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	241,938	214,136
役員報酬	76,169	89,587
役員賞与引当金繰入額	-	6,000
退職給付費用	17,089	15,968
施設使用料	54,818	54,048
租税公課	53,960	52,611
減価償却費	72,939	66,926
その他	202,808	195,245
販売費及び一般管理費合計	719,724	694,525
営業利益	393,279	600,035
営業外収益		
受取利息	966	882
受取配当金	13,540	14,052
受取手数料	26,703	27,167
助成金収入	23,902	55,786
固定資産売却益	52,714	69,023
その他	29,245	39,597
営業外収益合計	147,073	206,510
営業外費用		
支払利息	345,054	325,400
その他	30,577	36,578
営業外費用合計	375,632	361,978
経常利益	164,721	444,567
特別利益		
固定資産売却益	¹ 246,609	-
投資有価証券売却益	1,043	-
特別利益合計	247,653	-
特別損失		
固定資産除却損	² 9,250	² 6,503
投資有価証券評価損	2,030	-
災害による損失	³ 10,974	-
リース解約損	12,140	3,960
特別損失合計	34,395	10,464
税金等調整前当期純利益	377,979	434,103
法人税、住民税及び事業税	141,351	383,589
法人税等調整額	8,889	218,082
法人税等合計	132,462	165,507
少数株主損益調整前当期純利益	245,517	268,596
少数株主利益	5,580	10,849
当期純利益	239,936	257,746

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主利益	5,580	10,849
少数株主損益調整前当期純利益	245,517	268,596
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,014	45,624
その他の包括利益合計	⁴ 13,014	⁴ 45,624
包括利益	258,531	314,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,244	303,298
少数株主に係る包括利益	6,287	10,922

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	40,305	40,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,305	40,305
利益剰余金		
当期首残高	1,515,295	1,755,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	239,936	257,746
当期変動額合計	239,936	241,746
当期末残高	1,755,232	1,996,978
株主資本合計		
当期首残高	2,355,601	2,595,538
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	239,936	257,746
当期変動額合計	239,936	241,746
当期末残高	2,595,538	2,837,284
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	33,281	45,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,308	45,552
当期変動額合計	12,308	45,552
当期末残高	45,589	91,142
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,281	45,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,308	45,552
当期変動額合計	12,308	45,552
当期末残高	45,589	91,142

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	67,178	73,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,287	10,922
当期変動額合計	6,287	10,922
当期末残高	73,465	84,387
純資産合計		
当期首残高	2,456,061	2,714,593
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	239,936	257,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,595	56,474
当期変動額合計	258,531	298,221
当期末残高	2,714,593	3,012,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,979	434,103
減価償却費	1,313,844	1,318,795
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,098	15,715
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	196,070	333,924
受取利息及び受取配当金	14,507	14,935
支払利息	345,054	325,400
固定資産売却損益（ は益）	299,324	69,023
固定資産除却損	9,250	6,503
リース解約損	12,140	3,960
災害損失	10,974	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,043	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,030	-
売上債権の増減額（ は増加）	172,910	280,903
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,223	18,791
仕入債務の増減額（ は減少）	325,396	82,063
未払消費税等の増減額（ は減少）	97,880	25,348
その他	212,420	75,650
小計	2,428,381	2,085,838
利息及び配当金の受取額	14,507	14,935
利息の支払額	343,374	329,046
災害損失の支払額	44,583	22,977
法人税等の支払額	172,500	156,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,431	1,591,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	43,695	205,238
有形固定資産の売却による収入	352,487	67,120
無形固定資産の取得による支出	39,574	34,164
投資有価証券の取得による支出	501	506
投資有価証券の売却による収入	1,093	-
貸付けによる支出	30,681	30,863
貸付金の回収による収入	33,613	31,953
その他の支出	19,884	14,732
その他の収入	53,677	58,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,534	127,482

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,076,732	4,644,000
長期借入れによる収入	2,150,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	2,135,326	3,580,747
配当金の支払額	-	16,000
リース債務の返済による支出	520,286	607,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,344	1,648,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606,620	183,651
現金及び現金同等物の期首残高	487,521	1,094,142
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,094,142	₁ 910,491

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1 月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社 1

三重近物通運株式会社 1

茨城県貨物自動車運送株式会社 1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社の建物と、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物及び構築物 10～38年

機械及び装置 9～17年

車両運搬具 3～4年

その他(工具、器具及び備品) 3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この法人税法の改正による影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、会計基準変更時差異（4,468,818千円）については15年による按分額を費用処理しております。

当社は、数理計算上の差異をその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、損益処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,724,806千円	6,262,393千円
土地	16,329,071千円	15,911,930千円
合計	23,053,877千円	22,174,323千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	14,853,500千円	10,530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,380,948千円	2,190,819千円
長期借入金	5,167,867千円	7,587,148千円
割引手形	—	373,261千円
合計	21,402,315千円	20,681,228千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,294,104千円	854,424千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	306千円	306千円

4 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取手形	1,111千円	5,480千円
支払手形	308,793千円	308,464千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	224千円	—
土地	246,384千円	—
合計	246,609千円	—

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,778千円	913千円
機械及び装置	995千円	471千円
その他	476千円	5,118千円
合計	9,250千円	6,503千円

3 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産減失損及び原状回復費用	9,462千円	—
被災者・被災地への見舞金及び物質支援等	1,511千円	—
合計	10,974千円	—

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,742千円	69,698千円
組替調整額	986千円	—
税効果調整前	14,728千円	69,698千円
税効果額	1,713千円	24,073千円
その他有価証券評価差額金	13,014千円	45,624千円
その他の包括利益合計	13,014千円	45,624千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	—	—	16,000
合計	16,000	—	—	16,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,000千円	1.0円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月19日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	—	—	16,000
合計	16,000	—	—	16,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	16,000千円	1.0円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,124,142千円	940,491千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,094,142千円	910,491千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	667,173千円	635,131千円
リース債務	698,527千円	662,967千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として車両運搬具であります。

・無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	その他	合計
取得価額相当額	635,297千円	75,546千円	710,843千円
減価償却累計額相当額	484,681千円	67,864千円	552,545千円
期末残高相当額	150,615千円	7,682千円	158,298千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	158,298千円	—
1年超	—	—
合計	158,298千円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	227,708千円	72,515千円
減価償却費相当額	227,708千円	72,515千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	205,421千円	205,421千円
1年超	379,224千円	341,665千円
合計	584,645千円	547,086千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、一部の銀行との取引において金利スワップ取引を利用しておりましたが、投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。なお、当社の一部の借入金において支払金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しておりましたが、当該借入金は当事業年度において早期弁済しております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金、貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部、人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、営業統括部、総務部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経理部で行っております。所定のルールに従って取引を行い、代表取締役へ報告するとともに必要に応じて取締役会の承認を受けております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,124,142	1,124,142	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,193,336	5,193,336	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	230,299	230,299	—
(4) 長期貸付金	12,829	12,678	150
(5) 敷金及び保証金	551,409	523,251	28,158
資産 計	7,112,016	7,083,707	28,309
(6) 支払手形及び買掛金	3,362,032	3,362,032	—
(7) 短期借入金	23,117,227	23,117,227	—
(8) 長期借入金	6,033,881	5,962,313	71,567
(9) リース債務	1,748,476	1,686,407	62,069
負債 計	34,261,616	34,127,980	133,636
(10) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	940,491	940,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,483,918	5,483,918	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	300,504	300,504	—
(4) 長期貸付金	10,910	10,779	130
(5) 敷金及び保証金	542,640	519,782	22,858
資産 計	7,278,464	7,255,476	22,988
(6) 支払手形及び買掛金	3,279,968	3,279,968	—
(7) 短期借入金	19,618,279	19,618,279	—
(8) 長期借入金	8,508,082	8,319,143	188,938
(9) リース債務	1,804,883	1,762,957	41,926
負債 計	33,211,213	32,980,349	230,864
(10) デリバティブ取引 ()	(11,595)	(11,595)	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(有価証券関係) 注記参照。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	203,355	203,269

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,124,142	—	—
受取手形及び売掛金	5,193,336	—	—
長期貸付金	190	8,474	4,165
合計	6,317,668	8,474	4,165

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	940,491	—	—
受取手形及び売掛金	5,483,918	—	—
長期貸付金	—	8,365	2,545
合計	6,424,409	8,365	2,545

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	21,084,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,033,227	2,910,559	1,759,677	1,054,208	309,437	—
リース債務	543,967	534,356	390,121	184,471	95,559	—
合計	23,661,194	3,444,915	2,149,798	1,238,679	404,996	—

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,440,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,178,279	2,017,397	1,456,028	895,157	643,100	3,496,400
リース債務	650,959	511,040	303,622	217,849	121,411	—
合計	20,269,238	2,528,437	1,759,650	1,113,006	764,511	3,496,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	168,978	90,691	78,286
小計	168,978	90,691	78,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	61,320	70,100	8,779
小計	61,320	70,100	8,779
合計	230,299	160,792	69,506

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	273,365	128,705	144,660
小計	273,365	128,705	144,660
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,138	32,592	5,454
小計	27,138	32,592	5,454
合計	300,504	161,298	139,205

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,130,400	—	11,595	11,595

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800,000	1,130,400	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社の三重近物通運株式会社は、総合設立の厚生年金基金として、三重県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
年金資産の額(千円)	19,178,408	18,126,771
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	27,208,515	26,827,035
差引額(千円)	8,030,107	8,700,264

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6%(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度 0.5%(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高4,620,037千円、資産評価調整加算金1,605,739千円及び当年度不足金1,804,331千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高4,392,094千円、繰越不足金1,804,331千円及び当年度不足金2,503,839千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、連結子会社の実際の負担割合であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,118,083	4,269,518
(2) 年金資産(千円)	15,463	17,550
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	4,102,619	4,251,968
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,191,684	893,763
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	327,301	440,648
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(千円)	2,583,632	2,917,557

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	213,806	233,459
(2) 利息費用(千円)	76,080	36,547
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	297,921	297,921
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,607	41,765
(5) 厚生年金基金掛金(千円)	4,633	4,360
(6) 中小企業退職金共済掛金(千円)	2,305	2,846
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	616,353	616,899

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
0.9%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

9 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	914,067千円	1,025,072千円
未払賞与	47,938千円	59,252千円
その他	231,353千円	262,949千円
繰延税金資産小計	1,193,359千円	1,347,275千円
評価性引当額	245,865千円	205,883千円
繰延税金資産合計	947,493千円	1,141,392千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,551千円	48,625千円
固定資産圧縮積立金	732,804千円	709,635千円
土地評価差額金	37,970千円	37,970千円
その他	18,886千円	17,871千円
繰延税金負債合計	814,213千円	814,103千円
繰延税金資産の純額	133,280千円	327,289千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	61,210千円	102,900千円
固定資産-繰延税金資産	181,261千円	332,932千円
固定負債-繰延税金負債	109,191千円	108,543千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	—
住民税均等割	6.6%	—
評価性引当額の増減	10.6%	—
その他	2.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有)直接73.0%	役員の兼任 債務被保証 資金の借入	債務被保証 保証料の支払 資金の借入 利息の支払	800,000 3,390 1,000,000 43	流動資産「その他」 短期借入金	2,458 1,000,000

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有)直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 保証料の支払 資金の返済 利息の支払	800,000 3,197 1,000,000 5,347	流動資産「その他」	3,193

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 8,021	流動資産「その他」 短期借入金	591 800,000

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 7,669	流動資産「その他」 短期借入金	591 800,000

(注) １．上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (１) 当社は、株式会社ロジ・レックスからの資金の借入に対して、株式会社ハマキョウレックスより債務保証を受けており、取引金額は期末時点での債務保証残高であります。なお、年率0.4%の保証料にて支払を行っております。
- (２) 株式会社ロジ・レックスからの資金の借入は、市場金利を勘案した利率にて行われております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	165円07銭	183円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,714,593	3,012,814
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	73,465	84,387
(うち少数株主持分(千円))	(73,465)	(84,387)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,641,128	2,928,427
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	14円99銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	239,936	257,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,936	257,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,084,000	16,440,000	0.868	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,033,227	3,178,279	1.495	—
1年以内に返済予定のリース債務	543,967	650,959	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,033,881	8,508,082	1.076	平成26年4月～平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,204,508	1,153,924	—	平成26年4月～平成30年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,899,584	29,931,244	—	—

- (注) 1. 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率によっております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。
3. 1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,017,397	1,456,028	895,157	643,100	3,496,400
リース債務	511,040	303,622	217,849	121,411	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,142,517	18,124,109	27,999,940	36,882,967
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	89,067	214,716	590,534	434,103
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	33,945	35,931	219,331	257,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.12	2.24	13.70	16.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.12	4.36	11.46	2.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,528	701,592
受取手形	⁵ 128,530	⁵ 563,154
売掛金	4,836,682	4,662,756
貯蔵品	89,177	72,122
前払費用	175,991	183,675
繰延税金資産	61,210	94,381
未収入金	111,611	96,731
その他	51,811	47,382
貸倒引当金	25,932	19,652
流動資産合計	6,332,610	6,402,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 4} 21,993,732	^{1, 4} 22,223,886
減価償却累計額	11,297,616	11,833,272
建物（純額）	10,696,116	10,390,614
構築物	3,690,052	3,677,855
減価償却累計額	3,327,668	3,364,663
構築物（純額）	362,383	313,192
機械及び装置	160,368	159,685
減価償却累計額	124,584	129,659
機械及び装置（純額）	35,783	30,026
車両運搬具	7,205,814	6,683,255
減価償却累計額	7,139,244	6,638,015
車両運搬具（純額）	66,570	45,239
工具、器具及び備品	796,789	754,208
減価償却累計額	761,625	727,296
工具、器具及び備品（純額）	35,163	26,912
土地	¹ 18,157,069	¹ 18,157,069
リース資産	2,605,176	3,190,976
減価償却累計額	1,069,224	1,602,361
リース資産（純額）	1,535,951	1,588,614
建設仮勘定	80,380	-
有形固定資産合計	30,969,419	30,551,669
無形固定資産		
借地権	1,215,345	1,215,345
商標権	329	235
ソフトウェア	118,163	94,628
リース資産	44,772	34,440
水利権	13,077	11,037

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
電話加入権	43,740	43,740
無形固定資産合計	1,435,429	1,399,428
投資その他の資産		
投資有価証券	428,102	498,060
関係会社株式	74,000	74,000
出資金	122,960	122,960
従業員に対する長期貸付金	12,409	10,910
関係会社長期貸付金	864,936	833,986
破産更生債権等	34,001	24,322
長期前払費用	28,785	18,734
繰延税金資産	181,261	332,932
敷金及び保証金	528,391	520,801
その他	56,507	15,254
貸倒引当金	33,102	23,573
投資その他の資産合計	2,298,254	2,428,388
固定資産合計	34,703,103	34,379,486
資産合計	41,035,714	40,781,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,422,811	5 1,307,788
買掛金	1,965,086	1,979,389
短期借入金	1 19,914,000	1 16,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,008,920	1 3,158,040
関係会社短期借入金	1,000,000	-
リース債務	518,377	616,567
未払金	189,932	176,957
未払費用	763,584	828,446
未払法人税等	87,000	294,096
未払消費税等	183,367	173,799
預り金	172,816	182,685
設備関係支払手形	72,135	35,756
役員賞与引当金	-	6,000
その他	20,128	27,881
流動負債合計	28,318,160	25,057,408
固定負債		
長期借入金	1 5,968,654	1 8,463,094
リース債務	1,131,963	1,075,431
退職給付引当金	2,543,088	2,870,019
その他	145,956	151,903
固定負債合計	9,789,661	12,560,448
負債合計	38,107,822	37,617,856

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	40,305	40,305
資本剰余金合計	40,305	40,305
利益剰余金		
利益準備金	172,500	172,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,240,526	1,202,006
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	528,193	757,132
利益剰余金合計	2,041,220	2,231,638
株主資本合計	2,881,526	3,071,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,365	91,829
評価・換算差額等合計	46,365	91,829
純資産合計	2,927,891	3,163,773
負債純資産合計	41,035,714	40,781,630

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	35,787,524	34,998,255
営業原価	34,789,821	33,894,836
営業総利益	997,703	1,103,419
販売費及び一般管理費		
人件費	314,926	296,880
退職給付費用	16,884	15,637
貸倒引当金繰入額	1,011	-
役員賞与引当金繰入額	-	6,000
施設使用料	60,586	59,940
租税公課	52,383	51,151
消耗品費	12,919	9,845
広告宣伝費	410	528
支払手数料	57,097	57,957
減価償却費	69,903	63,741
その他	59,329	47,736
販売費及び一般管理費合計	645,453	609,420
営業利益	352,249	493,999
営業外収益		
受取利息	2,128	1,945
受取配当金	23,366	23,956
受取手数料	30,371	36,084
固定資産売却益	47,195	63,321
助成金収入	14,917	50,401
その他	24,383	32,157
営業外収益合計	142,362	207,865
営業外費用		
支払利息	341,039	322,161
その他	27,358	35,836
営業外費用合計	368,398	357,998
経常利益	126,213	343,865
特別利益		
固定資産売却益	¹ 246,609	-
投資有価証券売却益	1,043	-
特別利益合計	247,653	-
特別損失		
固定資産除却損	² 9,250	² 6,503
災害による損失	³ 10,974	-
リース解約損	12,140	3,960
特別損失合計	32,365	10,464
税引前当期純利益	341,501	333,401
法人税、住民税及び事業税	122,308	335,898
法人税等調整額	6,446	208,915
法人税等合計	128,754	126,983
当期純利益	212,746	206,418

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 . 人件費					
給料・手当		9,669,459		9,406,417	
賞与		264,855		286,010	
福利費		1,384,041		1,479,390	
退職給付費用		585,518		583,908	
人件費計		11,903,875	34.2	11,755,727	34.7
2 . 経費					
燃料油脂費		2,529,269		2,400,570	
車両修繕費		686,686		632,459	
減価償却費		1,186,302		1,198,200	
租税公課		389,479		356,233	
施設使用料		1,394,686		1,247,699	
傭車料		9,170,821		8,957,445	
連絡中継料		4,174,559		3,928,197	
取扱手数料		628,644		592,858	
道路使用料		901,731		933,604	
その他		1,823,764		1,891,840	
経費計		22,885,946	65.8	22,139,109	65.3
営業原価合計		34,789,821	100.0	33,894,836	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,305	40,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,305	40,305
資本剰余金合計		
当期首残高	40,305	40,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,305	40,305
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	172,500	172,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,500	172,500
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,014,487	1,240,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	237,005	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,966	38,520
当期変動額合計	226,038	38,520
当期末残高	1,240,526	1,202,006
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	541,485	528,193
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	237,005	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,966	38,520
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	212,746	206,418
当期変動額合計	13,292	228,938
当期末残高	528,193	757,132

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,828,473	2,041,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	212,746	206,418
当期変動額合計	212,746	190,418
当期末残高	2,041,220	2,231,638
株主資本合計		
当期首残高	2,668,779	2,881,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	212,746	206,418
当期変動額合計	212,746	190,418
当期末残高	2,881,526	3,071,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,920	46,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,444	45,463
当期変動額合計	11,444	45,463
当期末残高	46,365	91,829
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,920	46,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,444	45,463
当期変動額合計	11,444	45,463
当期末残高	46,365	91,829
純資産合計		
当期首残高	2,703,700	2,927,891
当期変動額		
剰余金の配当	-	16,000
当期純利益	212,746	206,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,444	45,463
当期変動額合計	224,191	235,882
当期末残高	2,927,891	3,163,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～17年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この法人税法の改正による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年
商標権	10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,468,818千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、損益処理することとしております。

5．収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,687,832千円	6,228,105千円
土地	16,023,350千円	15,606,209千円
合計	22,711,183千円	21,834,314千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	14,753,500千円	10,430,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,366,920千円	2,173,920千円
長期借入金	5,105,980千円	7,542,160千円
割引手形	—	373,261千円
合計	21,226,400千円	20,519,341千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,294,104千円	854,424千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
三重近物通運株式会社	253,329千円	233,325千円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
減損損失累計額	306千円	306千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	1,111千円	5,480千円
支払手形	308,793千円	308,464千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	224千円	—
土地	246,384千円	—
合計	246,609千円	—

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	5,238千円	733千円
構築物	1,639千円	179千円
機械及び装置	475千円	471千円
工具、器具及び備品	476千円	632千円
除却費用	1,420千円	4,485千円
合計	9,250千円	6,503千円

3 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産滅失損及び原状回復費用	9,462千円	—
被災者・被災地への見舞金及び物質支援等	1,511千円	—
合計	10,974千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式	—	—	—	—

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式	—	—	—	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として車両運搬具であります。

・無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年 3 月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	577,349千円	75,546千円	652,895千円
減価償却累計額相当額	431,534千円	67,864千円	499,398千円
期末残高相当額	145,814千円	7,682千円	153,496千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	153,496千円	—
1 年超	—	—
合計	153,496千円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	213,417千円	67,714千円
減価償却費相当額	213,417千円	67,714千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	197,663千円	197,663千円
1年超	341,328千円	310,234千円
合計	538,991千円	507,897千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	901,414千円	1,009,028千円
その他	152,546千円	193,296千円
繰延税金資産小計	1,053,960千円	1,202,324千円
評価性引当額	106,466千円	70,099千円
繰延税金資産合計	947,493千円	1,132,225千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,551千円	48,625千円
固定資産圧縮積立金	661,583千円	638,414千円
その他	18,886千円	17,871千円
繰延税金負債合計	705,021千円	704,911千円
繰延税金資産の純額	242,472千円	427,313千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	182円99銭	197円73銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,927,891	3,163,773
普通株式に係る純資産額(千円)	2,927,891	3,163,773
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	13円29銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	212,746	206,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,746	206,418
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本自動車ターミナル株式会社	131,197	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000	94,689
		株式会社エイチワン	33,597	33,697
		岩手トラクターミナル株式会社	2,160	21,600
		東海ゴム工業株式会社	17,770	18,854
		岡山県トラクターミナル株式会社	365	18,250
		片倉工業株式会社	14,097	15,874
		株式会社清水銀行	5,622	15,825
		藤森工業株式会社	6,885	15,802
		福山通運株式会社	24,332	13,041
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,394	13,021
		コクヨ株式会社	16,994	12,270
		四国トラクターミナル株式会社	1,000	10,000
		ナトコ株式会社	12,531	9,473
		株式会社長府製作所	4,400	9,328
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000	8,700
その他 36銘柄		133,963	56,434	
計			628,309	498,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,993,732	236,804	6,651	22,223,886	11,833,272	541,573	10,390,614
構築物	3,690,052	6,480	18,677	3,677,855	3,364,663	55,491	313,192
機械及び装置	160,368	860	1,543	159,685	129,659	6,145	30,026
車両運搬具	7,205,814	4,355	526,914	6,683,255	6,638,015	25,252	45,239
工具、器具及び備品	796,789	4,629	47,209	754,208	727,296	12,248	26,912
土地	18,157,069	-	-	18,157,069	-	-	18,157,069
リース資産	2,605,176	595,677	9,877	3,190,976	1,602,361	538,840	1,588,614
建設仮勘定	80,380	193,220	273,600	-	-	-	-
有形固定資産計	54,689,383	1,042,026	884,472	54,846,938	24,295,268	1,179,551	30,551,669
無形固定資産							
借地権	1,215,345	-	-	1,215,345	-	-	1,215,345
商標権	942	-	-	942	706	94	235
ソフトウェア	290,880	34,164	7,265	317,780	223,151	57,699	94,628
リース資産	51,660	-	-	51,660	17,220	10,332	34,440
水利権	34,616	-	-	34,616	23,579	2,040	11,037
電話加入権	43,740	-	-	43,740	-	-	43,740
無形固定資産計	1,637,186	34,164	7,265	1,664,086	264,657	70,166	1,399,428
長期前払費用	79,543	2,181	9,415	72,309	53,575	12,223	18,734

(注)1. 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

車両運搬具の減少は、139台の車両の廃車によるものであります。

リース資産の増加は、93台のリース車両の取得などによるものであります。

(注)2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,034	23,673	11,152	28,330	43,225
役員賞与引当金	—	6,000	—	—	6,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち25,932千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2,398千円は債権回収に伴う戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	227
預金	
当座預金	229,419
普通預金	466,244
その他預金	5,700
預金計	701,364
合計	701,592

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トナミ運輸株式会社	37,425
菊水テープ株式会社	33,425
王子運送株式会社	23,084
岩手缶詰株式会社	18,338
株式会社ヨシノロジコ	17,773
その他	433,107
合計	563,154

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3 月	5,480
4 月	11,766
5 月	93,585
6 月	254,875
7 月以降	197,446
合計	563,154

(ハ)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤森工業株式会社	120,551
三菱倉庫株式会社	103,735
株式会社ハマキョウレックス	93,087
鈴江コーポレーション株式会社	79,627
東芝ロジスティクス株式会社	69,993
その他	4,195,761
合計	4,662,756

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	当期回収額(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (C / A + B)	滞留期間(月) (D × 12 / B)
4,836,682	36,795,037	36,968,964	4,662,756	88.8	1.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二)貯蔵品

内容	金額(千円)
燃料油脂	51,690
自動車用部品	3,014
産直品	8,690
被服	6,665
その他	2,063
合計	72,122

負債

(イ)支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社酒本運送	69,146
株式会社ブルーラインエクスプレス	56,017
セイト物流株式会社	49,006
株式会社大成物流システム	48,230
株式会社城町運輸	45,719
その他	1,039,667
合計	1,307,788

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3 月	308,464
4 月	312,376
5 月	274,851
6 月	229,303
7 月以降	182,792
合計	1,307,788

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
ミディ総合管理株式会社	225,888
マルエーフェリー株式会社	88,012
伊藤忠エネクス株式会社	66,820
岡山県貨物自動車運送株式会社	57,223
三谷商事株式会社	43,339
その他	1,498,104
合計	1,979,389

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	7,940,000
株式会社りそな銀行	4,000,000
株式会社三井住友銀行	1,190,000
株式会社みずほ銀行	1,000,000
静岡県信用農業協同組合連合会	800,000
その他	1,340,000
合計	16,270,000

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	2,173,920
株式会社商工組合中央金庫	598,800
株式会社清水銀行	253,320
静岡県信用農業協同組合連合会	132,000
合計	3,158,040

(ホ)設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋建設株式会社	31,500
株式会社村上工務店	3,780
株式会社コジマ	476
合計	35,756

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	3,780
平成25年6月	476
平成25年7月以降	31,500
合計	35,756

(ヘ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	5,422,160
株式会社清水銀行	1,224,424
株式会社商工組合中央金庫	1,021,800
静岡県信用農業協同組合連合会	794,710
合計	8,463,094

(ト)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,204,431
会計基準変更時差異の未処理額	893,763
未認識数理計算上の差異	440,648
合計	2,870,019

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成25年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月18日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書	事業年度 (第63期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書	事業年度 (第63期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書	事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 東海財務局長に提出
(5) 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月18日 東海財務局長に提出
(6) 確認書	事業年度 (第63期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 東海財務局長に提出
(7) 確認書	事業年度 (第63期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 東海財務局長に提出
(8) 確認書	事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月10日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月10日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。